

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第67期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 裕行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 浜田 豪一

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 浜田 豪一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	73,592	73,118	53,515	61,097	68,502
経常利益	(百万円)	3,873	2,836	1,551	3,378	4,782
当期純利益	(百万円)	2,459	1,617	646	1,857	2,683
包括利益	(百万円)				1,841	2,627
純資産額	(百万円)	39,272	39,577	39,749	41,116	43,015
総資産額	(百万円)	77,707	81,975	71,464	78,590	84,709
1株当たり純資産額	(円)	673.55	681.03	683.74	707.12	740.57
1株当たり当期純利益金額	(円)	42.64	28.05	11.21	32.24	46.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.0	47.9	55.1	51.8	50.4
自己資本利益率	(%)	6.4	4.1	1.6	4.6	6.4
株価収益率	(倍)	17.3	19.2	55.9	18.6	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,483	118	8,712	3,710	5,231
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,048	3,791	194	1,186	414
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,867	3,734	3,492	1,733	1,898
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,781	7,551	12,630	13,376	10,273
従業員数	(名)	1,635	1,695	1,648	1,720	1,770

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	52,106	52,075	36,070	38,490	43,910
経常利益	(百万円)	1,848	1,419	1,165	1,825	3,402
当期純利益	(百万円)	1,375	1,221	782	1,210	2,296
資本金	(百万円)	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225
発行済株式総数	(千株)	57,949	57,949	57,949	57,949	57,949
純資産額	(百万円)	32,194	32,522	32,777	33,490	35,091
総資産額	(百万円)	63,889	71,059	59,277	63,544	69,050
1株当たり純資産額	(円)	558.31	564.16	568.68	581.17	609.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	23.84	21.18	13.57	21.01	39.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.4	45.8	55.3	52.7	50.8
自己資本利益率	(%)	4.3	3.8	2.4	3.7	6.7
株価収益率	(倍)	31.0	25.4	46.2	28.6	14.0
配当性向	(%)	50.3	56.7	59.0	47.6	30.1
従業員数	(名)	651	674	663	707	683

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和21年5月 昭和16年7月に設立された山梨化学工業株式会社を株式会社日本オルガノ商会と商号変更し、イオン交換樹脂の応用及び企業化を目的として、長野県諏訪市に創業
- 昭和29年7月 東京都千代田区に本社移転
- 昭和30年8月 東京都文京区に本社移転
- 昭和34年9月 東京都文京区に日本デグラモン株式会社(現・オルガノアクティ株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和35年4月 日本水工株式会社(現・オルガノ関西株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
- 昭和36年5月 東京都千代田区にオルガノソフナー株式会社(現・オルガノ東京株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和41年2月 オルガノ株式会社と商号変更
- 昭和47年4月 福岡県福岡市に九州オルガノ商事株式会社(現・オルガノ九州株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年10月 北海道札幌市に北海道オルガノ商事株式会社(現・オルガノ北海道株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和49年7月 有限会社丸栄工業に資本参加し、オルガノ工事株式会社(現・オルガノプラントサービス株式会社)に商号を変更(現・連結子会社)
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第1部に指定替え
- 昭和60年11月 埼玉県幸手市に幸手工場開設
東京都文京区にオルガノメンテナンスサービス株式会社を設立
- 昭和61年1月 マレーシアにオルガノ(マレーシア)SDN.BHD.(現・オルガノ(アジア)SDN.BHD.)を設立(現・連結子会社)
- 平成元年11月 茨城県つくば市につくば工場開設
- 平成5年4月 オルガノ工事株式会社はオルガノ電工株式会社を吸収合併し、オルガノプラントエンジニアリング株式会社に商号を変更
- 平成8年4月 オルガノプラントエンジニアリング株式会社はオルガノメンテナンスサービス株式会社を吸収合併し、オルガノプラントサービス株式会社に商号を変更
- 平成9年10月 東京都江東区に本社移転
- 平成12年4月 宮城県仙台市に東北オルガノ商事株式会社(現・オルガノ東北株式会社)を設立(現・連結子会社)
愛知県名古屋市に中部オルガノ商事株式会社(現・オルガノ中部株式会社)を設立(現・連結子会社)
福島県いわき市にいわき工場開設
- 平成14年7月 東京都江東区にオルガノローディアフードテクノ株式会社(現・オルガノフードテック株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 平成15年9月 中国にオルガノ(蘇州)水处理有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年2月 神奈川県相模原市に開発センター開設
- 平成17年7月 台湾新竹市にオルガノ・テクノロジー有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理エンジニアリング事業と機能商品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一であります。

区分	主要製品等	会社名	
水処理エンジニアリング事業	大型水処理設備 納入設備に係る維持管理業務	オルガノ(株) (当社)	(水処理エンジニアリング及び機能商品 - 国内販売会社) 1 オルガノ北海道(株) 1 オルガノ東北(株) 1 オルガノ東京(株) 1 オルガノ中部(株) 1 オルガノ関西(株) 1 オルガノ九州(株) 2 オルガノ山下薬品(株) (水処理エンジニアリング - 国内製造・施工会社) 1 オルガノプラントサービス(株) 2 オルガノ・ハイテック(有) 2 オルガノエコテクノ(株) 3 環境テクノ(株) (水処理エンジニアリング - 国内その他会社) 1 オルガノアクティ(株) (機能商品 - 国内販売会社) 1 オルガノフードテック(株) (水処理エンジニアリング - 海外製造・販売会社) 1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. 1 オルガノ(蘇州)水処理有限公司 1 オルガノ・テクノロジー有限公司 2 オルガノ(タイランド)CO., LTD. 他5社
機能商品事業	標準型水処理装置 各種水処理薬品及び食品添加剤		

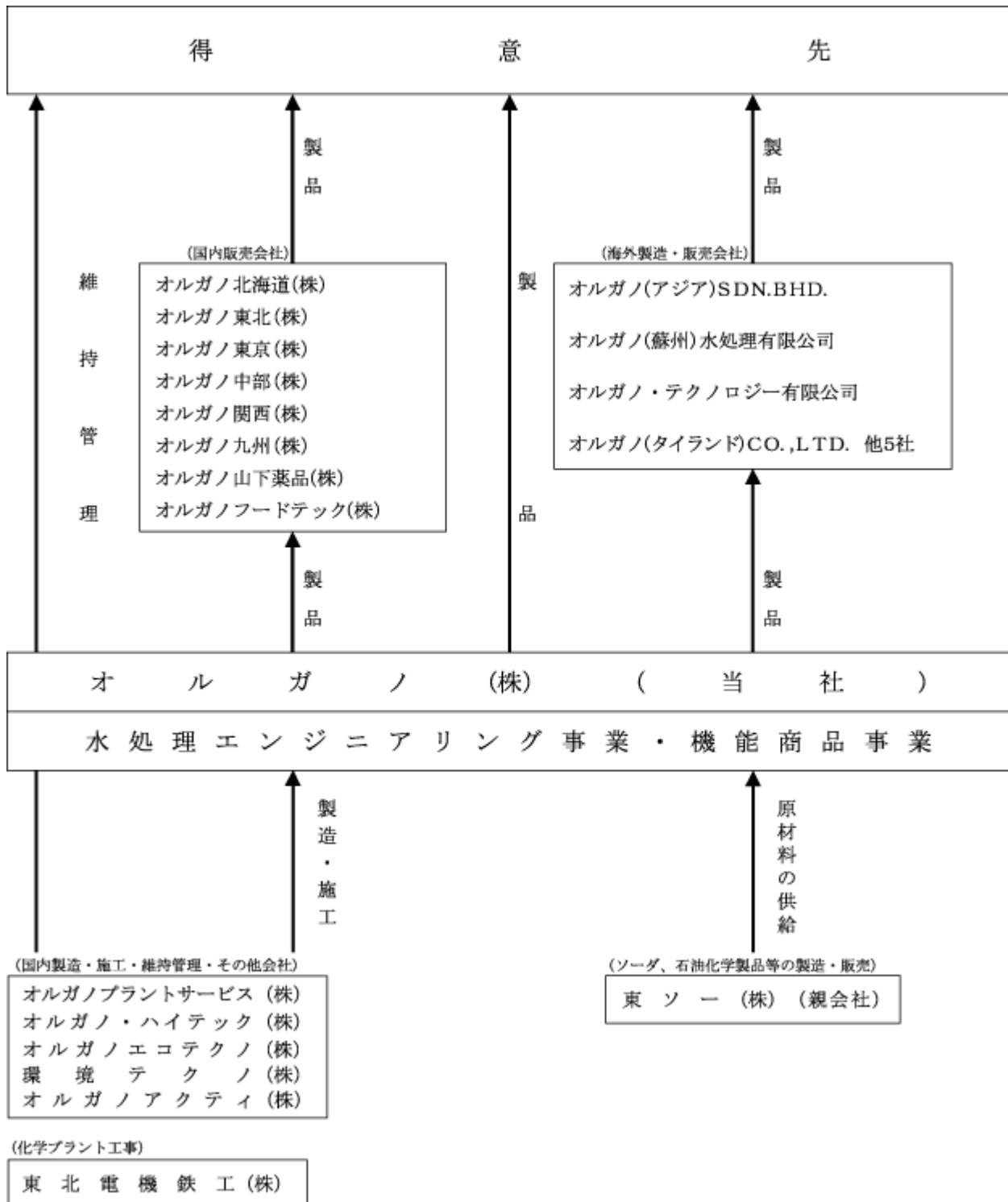
- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)：当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 東ソー(株) (注)1 (注)3	東京都港区	40,633	ソーダ、石油化学 製品等の製造販売	-	41.96 (0.11)	・当社に転籍した代表取締役2名 役員2名
(連結子会社) オルガノ北海道(株)	札幌市東区	20	水処理エンジニア リング事業・機能 商品事業	100.00	-	・従業員3名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノ東北(株)	仙台市青葉区	20	水処理エンジニア リング事業・機能 商品事業	100.00	-	・従業員2名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名
オルガノ東京(株) (注)2 (注)4	東京都江東区	40	水処理エンジニア リング事業・機能 商品事業	100.00	-	・執行役員1名及び従業員1名が 役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノフードテック (株)	埼玉県幸手市	50	機能商品事業	100.00	-	・従業員2名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノ中部(株)	名古屋市中区	20	水処理エンジニア リング事業・機能 商品事業	100.00	-	・執行役員1名及び従業員2名が役 員を兼務
オルガノ関西(株) (注)2 (注)4	大阪府吹田市	50	水処理エンジニア リング事業・機能 商品事業	100.00	-	・執行役員1名及び従業員2名が役 員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノ九州(株)	福岡市中央区	20	水処理エンジニア リング事業・機能 商品事業	100.00	-	・執行役員1名及び従業員1名が役 員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノプラント サービス(株) (注)2	東京都文京区	93	水処理エンジニア リング事業	100.00	-	・執行役員1名及び従業員1名が役 員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノアクティ(株)	東京都文京区	20	印刷事業・保険代 理業・管理業務受 託業等	100.00	-	・従業員3名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノ(アジア) SDN. BHD. (注)3	マレーシア国 スランゴール州	1,000千 マレーシア ドル	水処理エンジニア リング事業	70.00 (1.00)	-	・執行役員1名及び従業員1名が役 員を兼務
オルガノ(蘇州)水処 理有限公司	中国江蘇省	5,000千 USドル	水処理エンジニア リング事業	100.00	-	・役員2名、執行役員1名及び従業 員2名が役員を兼務 ・銀行借入に対する債務保証 ・当社が同社に運転資金を貸付
オルガノ・テクノロ ジー有限公司	台湾新竹市	30,000千 台湾ドル	水処理エンジニア リング事業	100.00	-	・役員1名、執行役員1名及び従業 員2名が役員を兼務 ・銀行借入に対する債務保証 ・当社が同社に運転資金を貸付
(持分法適用関連会社) 環境テクノ(株)	東京都江東区	20	土壌浄化事業	50.00	-	・従業員1名が役員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
東北電機鉄工(株)	山形県酒田市	200	化学プラント工事	30.25	-	-

- (注) 1 東ソー(株)は支配力基準に基づく親会社であり、有価証券報告書の提出会社であります。
 2 オルガノ東京(株)、オルガノ関西(株)及びオルガノプラントサービス(株)は特定子会社に該当します。
 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内の数字は間接所有割合であり、内書きであります。
 4 オルガノ東京(株)及びオルガノ関西(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	オルガノ東京(株)	オルガノ関西(株)
売上高(百万円)	7,419	9,036
経常利益(百万円)	232	494
当期純利益(百万円)	108	274
純資産額(百万円)	652	1,335
総資産額(百万円)	4,326	6,064

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理エンジニアリング事業	1,321
機能商品事業	284
全社(共通)	165
合計	1,770

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
683	40.0	13.8	6,927

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理エンジニアリング事業	544
機能商品事業	88
全社(共通)	51
合計	683

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、オルガノ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、平成24年3月31日現在の組合員数は404名であり、労使関係は安定しております。また、連結子会社においては一部の会社を除き労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災後の生産活動、サプライチェーンの復旧などにより緩やかな景気回復に向かいつつも、被災地の本格的な復興の動きは進んでおらず、電力供給不安や円高の進行、欧州の債務危機や原油価格の上昇などの影響による世界景気の下振れ懸念などを背景に先行き不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では企業の生産活動の回復に伴い一部では設備投資再開の動きもありますが、生産拠点の統廃合や海外移転の動きは継続しており、また、主たる海外市場である中国、東南アジア地域では、先進国向け輸出環境の悪化、金融引き締めによる投資の減少などの影響で経済成長率に鈍化がみえはじめるなど依然として厳しい状況にあります。

当社グループは、前連結会計年度より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、電子産業分野をはじめとする国内大型投資案件主体のビジネス体制から、海外・産業全般における純水・排水、さらに回収に至る広範囲の水処理ニーズにプラント・ソリューション・機能商品部門が一体となって対応できる体制へと再構築を進め、売上の拡大及び海外調達等による一層のコストダウンによる収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度は水処理エンジニアリング事業での受注高・売上高が増加し、受注高44,281百万円（前連結会計年度比7.9%増）、売上高68,502百万円（同12.1%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高が増加したことに加え、コストダウンなどに努めた結果、営業利益4,849百万円（同37.3%増）、経常利益4,782百万円（同41.5%増）、当期純利益2,683百万円（同44.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、アジア地域の新興国や国内における震災の復旧対応も含めた産業全般での受注が増加し、メンテナンスや改造工事などのソリューションビジネスを中心に電子産業分野及び一般産業分野での売上が増加したことから、受注高37,040百万円（前連結会計年度比14.7%増）、売上高49,096百万円（同20.9%増）、営業利益2,703百万円（同67.9%増）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、震災や節電対応などの影響を受けた顧客工場の操業度低下などにより事業全般で受注及び売上が低調に推移した結果、受注高7,241百万円（前連結会計年度比17.3%減）、売上高19,405百万円（同5.2%減）となりましたが、利益面につきましてはコストダウンなどが寄与し、営業利益2,145百万円（同11.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,103百万円（23.2%）減少し、当連結会計年度末には10,273百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出された資金は、5,231百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,957百万円及び仕入債務の増加3,393百万円による資金の増加に対し、売上債権の増加5,582百万円及びリース投資資産の増加5,781百万円による資金の減少があったことによるものであります。

（前連結会計年度は3,710百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、414百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入963百万円に対し、有形固定資産の取得による支出866百万円があったことによるものであります。（前連結会計年度は1,186百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、1,898百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,000百万円による資金の増加に対し、短期借入金の純減額1,921百万円、長期借入金の返済による支出1,448百万円及び配当金の支払691百万円による資金の減少があったことによるものであります。

（前連結会計年度は1,733百万円の支出）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	41,354	33.5
機能商品事業	5,400	9.0
合計	46,755	26.7

(注) 1 上記の金額は販売価格をもって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの生産は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記の金額は両社の金額を表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	37,040	14.7	34,626	6.8
機能商品事業	7,241	17.3	283	68.3
合計	44,281	7.9	34,910	4.8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの受注は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記金額は両社の金額を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	49,096	20.9
機能商品事業	19,405	5.2
合計	68,502	12.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、近年国内外で大きく変動する経済環境だけでなく、水処理ビジネスへの他業種からの相次ぐ参入、コスト競争の激化など厳しい事業環境に対応し、事業構造の改革と企業体質の改善を目的とした平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、この2年間は順調に実行してまいりました。

しかしながら、市場構造の変化は中期経営計画策定時の想定をはるかに上回るスピードで進んでおり、電子産業分野での技術的評価と納入実績を活かし、産業全般、海外、純水・排水両輪での事業拡大というポートフォリオの転換をさらに加速することを当面の課題ととらえています。

本計画では、人と地球の未来に貢献する「Customer Value創造企業」を経営ビジョンとして掲げ、顧客のあらゆるニーズに応えることはもちろん、技術・サービスとコストの両面から顧客の価値と満足を創造する企業を目指し事業活動を展開してまいります。

基本方針は次のとおりであります。

(1) プラント・ソリューション・機能商品3事業の強化・拡大

電子産業向けの大型水処理プラントへの対応を中心に据えた体制から、海外も含めた産業全般で、プラント・ソリューション・機能商品3つの切り口からビジネスを展開する体制へと事業構造のシフトを実行いたします。

また、市場・顧客志向をさらに徹底し、顧客視点でのコストダウン、ソリューションサービスのメニュー・体制の拡充に取り組むとともに、顧客の新たなニーズを創造する新技術・新商品・新ビジネスの創造に取り組んでまいります。

(2) 海外部門の強化

海外でのビジネス拡大に向け、積極的に経営資源を投入し、既に拠点を持つ中国・台湾・東南アジア地域で水処理のトッププレイヤーを目指すとともに、新たな地域への展開にも積極的に取り組んでまいります。

(3) 経営・事業基盤の強化

地域・顧客に密着した営業・サービス体制の確立と、グループマネジメント体制の強化に取り組むとともに、グループを挙げてコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動

水処理エンジニアリング事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・石油化学・食品等の一般産業等の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

機能商品事業につきましては、民間設備投資及び公共投資動向に加え、工場等の設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品・食品添加剤の原材料である鋼材・素材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外での販売及び調達、経営戦略上、重点的な課題であることから、為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助及び販売権を受けている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	日本	同社の取り扱うイオン交換樹脂「アンバーライト」等の販売に関する日本における総代理権取得	自 平成2年1月 至 平成24年12月

(注) 上記の契約は1年毎に更新されます。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社以外は行っておりません。なお、提出会社の研究開発活動は下記のとおりであります。

当社は、水処理エンジニアリング事業、機能商品事業を促進するため、顧客満足度の高い価値ある技術・商品を市場に提供すべく研究開発活動に努めております。

研究開発体制といたしましては、水処理エンジニアリング事業、機能商品事業とも開発センターを中心に、研究者、技術者、販売員が連携しながら研究開発活動を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1,902百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業における研究開発活動では、純水、超純水、上水等の用水処理装置、下排水処理装置、クロマト分離装置など水処理プラントの販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、排水の高度処理装置「低コストMBR」、従来装置に比べて高流速・低コストを実現した電気脱塩装置「EDI-XP、EDI-TR、大型EDI-XP」等の実用化開発を推進し、当事業に寄与しました。

なお、当事業の研究開発費（技術研究費）は1,331百万円であります。

[機能商品事業]

当事業における研究開発活動では、中・小型水処理装置、水処理薬品、加工食品向けの食品添加剤・素材等の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、従来装置に比べ低コストを実現した除濁装置「LM-DWシリーズ」、小型純水製造装置「SD-0500-XP」「SDA-0200」、食品添加剤のみで構成されたボイラ用薬剤「オルククリーンネオ700」「オルククリーンネオ100F」等を開発しました。

なお、当事業の研究開発費（技術研究費）は570百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の数値並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを過去の実績等を勘案し合理的に行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,337百万円増加し、59,888百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4,859百万円、リース投資資産が5,781百万円それぞれ増加したことに対し、現金及び預金が3,852百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,218百万円減少し、24,821百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,145百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加し、30,879百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,196百万円増加したことに対し、短期借入金799百万円、前受金が786百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,168百万円増加し、10,814百万円となりました。これは主に、長期借入金3,299百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,898百万円増加し、43,015百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金が1,991百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7,404百万円増加（前連結会計年度比12.1%増）し、68,502百万円となりました。

セグメント別の状況

[水処理エンジニアリング事業]

当事業の売上高は、アジア地域の新興国や国内における震災の復旧対応も含めた産業全般での受注が増加し、メンテナンスや改造工事などのソリューションビジネスを中心に電子産業分野及び一般産業分野での売上が増加したことから、売上高49,096百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。

[機能商品事業]

当事業の売上高は、震災や節電対応などの影響を受けた顧客工場の操業度低下などにより事業全般で受注及び売上が低調に推移した結果、売上高19,405百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

(経常利益)

経常利益は、売上高の増加とともに、原価低減や業務効率化等により売上総利益が増加したこと及び営業外収支が改善したことにより、前連結会計年度に比べ1,403百万円増加（前連結会計年度比41.5%増）し、4,782百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、法人税等の税率の変更による繰延税金資産の取崩しがあったものの、経常利益が増加したことにより、前連結会計年度に比べ825百万円増加（前連結会計年度比44.4%増）し、2,683百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は763百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当連結会計年度の主な設備投資は、開発センター及びイオン交換樹脂精製を行うつくば工場を中心に383百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

[機能商品事業]

当連結会計年度の主な設備投資は、開発センター及び食品添加剤製造設備を中心に380百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	事務所	2,233	56	6,844 (9)	140	9,275	454
本郷別館 (東京都文京区)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	事務所	182	-	49 (3)	1	233	-
開発センター (神奈川県相模原市)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	研究設備	1,810	157	1,297 (105)	282	3,549	109
つくば工場 (茨城県つくば市)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	イオン交換樹脂 精製設備	465	250	1,056 (35)	20	1,793	11
食品添加剤事業用 設備 (埼玉県幸手市)	機能商品事業	食品添加剤製造 設備	563	147	412 (15)	45	1,168	-
いわき工場 (福島県いわき市)	水処理エンジニアリング事業	プラント 製作工場	1,435	104	1,606 (82)	50	3,195	35
長崎事業所 (長崎県諫早市)	機能商品事業	薬品製造 設備	109	5	266 (8)	0	381	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 食品添加剤事業用設備はオルガノフードテック㈱へ賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ 北海道㈱	本社 (札幌市東区)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	事務所	36	-	106 (1)	6	149	32
オルガノ 関西㈱	本社 (大阪府吹田市)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	事務所	461	6	325 (0)	2	795	52
オルガノ 九州㈱	本社 (福岡市中央区)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	事務所	64	0	319 (0)	3	387	49

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ (アジア) SDN. BHD.	本社 (マレーシア 国スランゴール州)	水処理エンジニアリング事業	事務所 組立工場	74	18	26 (4)	23	143	83
オルガノ 水処理有 限公司	本社 (中国江蘇省)	水処理エンジニアリング事業	事務所 組立工場	108	13	- (-)	37	158	71

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、新たに確定した主要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	57,949,627	57,949,627		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月1日		57,949		8,225	7	7,508

(注) 資本準備金の増加額は、平成17年5月1日付けで実施した山下薬品工業株式会社(現・オルガノ山下薬品株)との株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	43	133	117	6	6,260	6,594	
所有株式数 (単元)	-	8,148	729	25,478	8,754	27	14,243	57,379	570,627
所有株式数 の割合(%)	-	14.20	1.27	44.40	15.26	0.05	24.82	100.00	

- (注) 1 平成24年3月31日現在の自己株式数は331,721株であり、このうち331,000株(331単元)は「個人その他」に、721株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
 なお、自己株式331,721株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同じであります。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(3単元)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	23,877	41.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,660	2.86
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,000	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	996	1.72
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	775	1.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	720	1.24
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	664	1.15
ケービーシー セキュリティーズ エヌブイ クライアント アカウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	HAVENLAAN 12, BRUSSELS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	606	1.04
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	525	0.91
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	503	0.87
計		31,328	54.06

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,660千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	996千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,048,000	57,048	
単元未満株式	普通株式 570,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,048	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式721株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	331,000		331,000	0.57
計		331,000		331,000	0.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,896	4,711
当期間における取得自己株式	1,788	972

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	73	43		
保有自己株式数	331,721		333,509	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり6円とし、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり12円といたしました。

なお、当社では中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	345	6
平成24年6月28日 定時株主総会決議	345	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,100	1,590	830	750	655
最低(円)	711	477	530	433	542

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	636	655	627	618	617	594
最低(円)	564	593	564	580	549	558

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		内 田 裕 行	昭和22年1月9日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社理事 トーソー・メディックス, Inc. (現 トーソー・バイオサイエ ンス, Inc.) 取締役社長 ユーロ・ジェネティクスN.V. (現 トーソー・ヨーロッパN. V.) 取締役社長 東ソー株式会社理事科学計測事業 部企画開発室長 同社取締役科学計測事業部長 同社常務取締役バイオサイエ ンス事業部長 同社専務取締役(代表取締役)機 能商品セクター長兼バイオサイ エンス事業部長 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	12
取締役兼 専務執行 役員 代表取締役	経営企画部 長 監査室、秘書 室、経営管理 部、購買部、 オルガノア クティ(株)、環 境テクノ(株) 担当	山 根 修 二	昭和27年3月19日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社南陽事業所セメント・エネル ギー製造部長 同社取締役四日市事業所長 同社取締役南陽事業所長 同社常務取締役南陽事業所長 株式会社東ソー分析センター取締 役社長(代表取締役) 当社代表取締役兼専務執行役員 (現在) 経営企画部長(現在)	(注)3	5
取締役兼 常務執行 役員	貿易管理室 長 法務特許部、 環境安全品 質保証部、開 発センター 担当	奥 園 修 一	昭和28年9月1日生	昭和53年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社有機化成品事業部臭素・有機 中間体部長 同社構造改革本部 同社南陽研究所企画管理室長 同社南陽研究所長 同社理事南陽研究所長 当社取締役兼常務執行役員 (現在) 経営企画部長兼貿易管理室長 貿易管理室長(現在)	(注)4	6
取締役兼 常務執行 役員	エンジニア リング本部 長 いわき工場 担当	浦 井 紀 久	昭和26年2月20日生	昭和49年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 環境事業部SCWO部長 開発センター研究開発部長 執行役員 開発センター第一開発部長 技術生産センターAEC長 技術生産センターAEC長兼IE C長 取締役(現在) 技術生産センター長 常務執行役員(現在) エンジニアリング本部長(現在)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行 役員	産業プラント 本部長 台湾支店、オル ガノプラントサ ービス(株)、海外 グループ会社担 当	渡 邊 大 輔	昭和28年6月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年8月 エレクトロニクス事業部副事業部 長兼営業部長 平成16年6月 エレクトロニクス事業部長 平成17年6月 プラント事業部長 平成19年4月 執行役員 平成20年4月 プラント事業本部プラント事業部 長 平成22年6月 取締役(現在) 平成23年6月 産業プラント本部長(現在) 常務執行役員(現在)	(注)4	24
取締役兼 常務執行 役 員	電力事業部 環境事業部 機能材料部、 つくば工場担 当	伊 藤 智 章	昭和28年3月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年1月 電力事業部事業推進部長 平成16年4月 電力事業部副事業部長兼事業推進 部長 平成17年6月 電力事業部長 平成20年4月 執行役員電力事業部長 平成23年6月 取締役(現在) 平成24年6月 常務執行役員(現在)	(注)3	4
取締役兼 常務執行 役員	機能商品本 部長 オルガノ フードテッ ク(株)、オルガ ノ・ハイ テック(有) 担 当	豊 田 正 彦	昭和30年8月23日生	昭和53年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成8年6月 同社ファイン・ケミカル事業部ゼ オライト部 平成16年6月 同社機能材料事業部ゼオライト部 長 平成17年5月 トーソー・ヘラスA.I.C.取締役社 長 平成22年6月 東ソー株式会社ポリマー事業部機 能性ポリマー部長 平成24年5月 同社理事ポリマー事業部機能性ポ リマー部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在) 機能商品本部長(現在)	(注)4	6
取締役兼 執行役員	オルガノ東京(株)取締役 社長 国内支店、地 域統括会社、 オルガノ山 下薬品(株)、オ ルガノエコ テクノ(株) 担 当	古 内 力	昭和29年10月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年10月 経営企画部人事グループリーダー 平成20年4月 オルガノアクティ株式会社取締役 社長(代表取締役) 平成21年6月 経営管理部長 平成22年4月 執行役員(現在) 機能商品事業部長兼第二営業部長 オルガノ・ハイテック有限会社取 締役社長(代表取締役) 平成22年6月 産業プラント本部機能商品事業部 長 平成24年4月 オルガノ東京株式会社取締役社長 (代表取締役)(現在) 平成24年6月 取締役(現在)	(注)4	4
取締役		山 村 正 春	昭和21年2月1日生	昭和43年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成8年6月 同社南陽事業所セメント・エネル ギー製造部長 平成10年6月 同社理事南陽事業所セメント・エ ネルギー製造部長 平成14年6月 東北電機鉄工株式会社取締役社長 (代表取締役) 平成19年6月 環境テクノ株式会社取締役社長 (代表取締役) 平成20年6月 東ソー機工株式会社専務取締役 平成21年6月 誠和工機株式会社取締役社長(代 表取締役)(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 聖和	昭和26年3月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員生産センター購買部長兼生産部長 平成19年6月 取締役兼執行役員技術生産センター副センター長兼購買部長 平成20年4月 取締役兼執行役員技術生産センター長兼技術部長 平成21年6月 取締役兼常務執行役員技術生産センター長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 平成23年6月 常勤監査役(現在)	(注)5	9
監査役		中根 俊章	昭和24年6月25日生	昭和50年4月 小野田セメント株式会社 (現 太平洋セメント株式会社)入社 平成12年10月 グランドセメントマニュファクチャリング株式会社 (現 タイハイヨウセメントフィリピンズ株式会社)上級副社長 平成15年9月 太平洋セメント株式会社情報システム部 部長 平成18年4月 山陽白色セメント株式会社取締役社長(代表取締役) 平成23年4月 山陽白色セメント株式会社顧問 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		星 一也	昭和19年11月7日生	昭和43年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成11年6月 同社理事化学品事業部長 平成12年6月 ロンシール工業株式会社監査役 東ソー株式会社取締役化学品事業部長 平成16年6月 ロンシール工業株式会社取締役 東ソー株式会社常務取締役化学品事業部長 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年4月 同社常務取締役購買・物流部長 平成19年6月 ロンシール工業株式会社取締役社長(代表取締役) 平成19年10月 同社取締役社長(代表取締役)内部統制委員会委員長 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
計						85

- (注) 1 監査役中根俊章及び監査役星一也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の定めに基づき、小暮茂を監査役中村聖和の補欠監査役、岩淵節男を社外監査役の補欠監査役として選任しております。
 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、公正かつ信頼性の高い経営の実現と経営効率の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。具体的には、次のような取り組みにより、上記の目的を達成いたします。

イ 基本原則として、定款、取締役会規則、業務分掌規程、稟議規程等の社内規程を遵守し、適切な企業経営を行います。

ロ 判断基準として、法令、規則を遵守するだけでなく、公序良俗、社会的常識やオルガノグループ企業行動指針、社員行動規範、コンプライアンス宣言に則り、事業活動を行います。

ハ 企業の社会的責任の観点から、当社の企業コンセプト「Ecologically Clean」に従い、研究開発、コストダウンに積極的に取り組み、顧客や社会から必要とされる存在であり続けます。

株主その他のステークホルダーの位置付けに関しましては、経営の意思決定や業務執行の内容を株主総会等で報告すべき対象であり、経営監視の担い手であると当社は考えております。

その経営監視機能は、取締役や監査役の選任及び報酬等、会計監査人の選任等の議案を株主総会において決議する際に発揮されるものであります。また、会計監査報酬は有価証券報告書において開示され、株主その他のステークホルダーによる監視を受けております。

その他の経営監視につきましては、社外監査役が半数以上を占める監査役会が、経営を監視し、その健全性の確保に努めております。従いまして、当社は監査役設置会社から委員会設置会社に移行せずとも、コーポレート・ガバナンスが機能し、適正な経営監視ができると考えております。

当社グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスに関しましては、当社はグループ会社管理規程を定め、子会社等の健全かつ円滑な運営を目的として、所定事項について定例会議、コンプライアンス活動等を実施いたします。

[会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

イ 取締役会

取締役会に関しましては、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、監督機関でもあります。また、執行役員制度を導入し、取締役の「経営の意思決定及び監督機能」、執行役員の「業務執行機能」を分け、責任の明確化と意思決定の迅速化を実現しております。

なお、監査役3名全員が取締役会に出席し、取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下経営執行部の業務執行状況の監査を行っております。

ロ 監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、3名の監査役による監査体制を採用しております。監査役会は原則として毎月1回開催され、当事業年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行を監査しております。

なお、社外監査役は2名選任しております。

また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の意思決定の状況を監査し検証するほか、監査役会において各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。

ハ 経営戦略会議、経営会議

経営戦略会議に関しましては、代表取締役で構成され、原則として毎年2回開催され、グループ経営全体での中長期的な戦略・課題について審議を行っております。

経営会議に関しましては、取締役で構成され、原則として毎月2回以上開催され、重要な経営課題の審議を行っております。

二 月次事業報告会

月次事業報告会に関しましては、取締役、執行役員、事業部長、プロジェクト管理室長により構成され、原則として毎月1回開催され、経営会議における承認事項の連絡、各事業及び中期経営計画の進捗確認等を行っております。

なお、四半期に一度は技術部門、開発部門、環境安全品質保証部門、工場部門、購買部門、管理部門、グループ会社社長が出席し、各部門及びグループ会社について同様の進捗確認等を行っております。

ホ 内部監査部門

内部監査部門であり、代表取締役社長直轄の組織である監査室に関しましては、2名で構成されており、当社グループ全体を含めた内部監査を実施しております。内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、監査役・監査役会との定例会合を原則として2ヶ月に1回開催し、内部監査状況の報告や情報交換等を行っております。

なお、会計監査人とは必要の都度会合を開催し、内部監査状況の報告や情報交換等を行っております。

ヘ コンプライアンス委員会

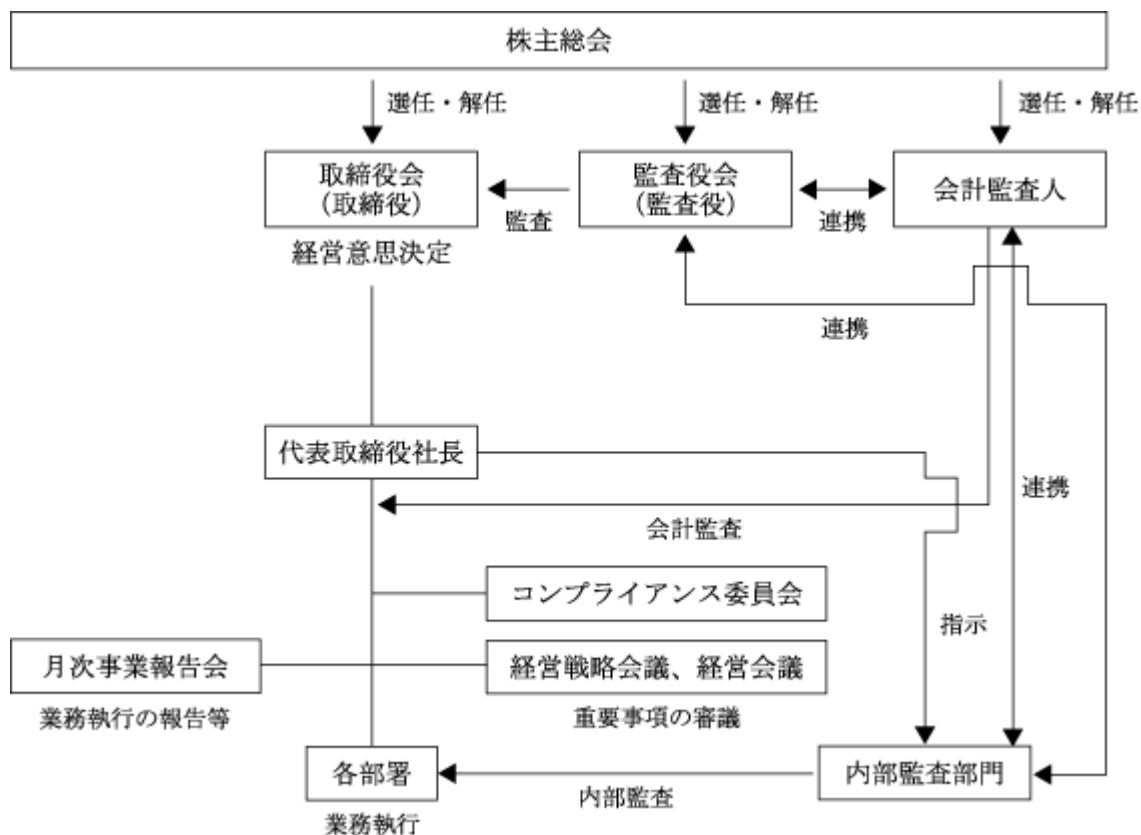
コンプライアンス委員会に関しましては、社内委員5名と社外委員(弁護士)1名により構成され、「オルガノグループ企業行動指針」及び「社員行動規範」の周知徹底等のコンプライアンス教育やコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

ト 弁護士・会計監査人等のその他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ、顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談し、あるいは委嘱業務の処理を行っておりますが、経営上の関与はありません。

また、会計監査人は経営者とのディスカッションを年1回、監査役・監査役会との定例会合を原則として年6回開催し、会計監査状況の報告や情報交換等を行っております。

チ 業務執行・経営の監視の仕組み(模式図)



(注) 上記模式図は有価証券報告書提出日現在のものです。

[内部統制システムの整備の状況]

「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」の基本方針の概要は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス委員会を設置し、オルガノグループ企業行動指針、社員行動規範、コンプライアンス宣言の周知徹底等、全社的な取り組みを行い、内部通報規程に基づき、常にその実効性を確保する。

また、内部監査部門は、業務執行及びコンプライアンスの活動状況に関して、定期的な監査を実施する。

なお、当社グループの財務報告を適正に行うため、金融商品取引法に規定する「財務報告に係る内部統制」について、整備統括部門である経営管理部門が中心になって整備運用活動を推進し、評価部門である内部監査部門が独立的な評価を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書等情報管理規程、企業情報管理基本規程等の社内規程に従い、取締役の職務執行に関連する文書その他の情報を適切に保存・管理する。

また、取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書その他の情報を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経常的取引に係る経済的リスクや財務リスク等、日常の事業活動におけるリスクについては、各部門が担当役員の下で自主的に管理を行うとともに、危機管理基本規程に基づき、稟議規程その他、必要な規程や体制を整備・運用する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営に係る重要事項に関し、経営戦略会議（原則毎年2回開催）、経営会議（原則毎月2回開催）の審議を経て、取締役会（毎月1回以上開催）で意思決定を行う。

事業運営においては、取締役会で承認された中期経営計画、単年度の利益計画に基づいて全社的な目標を設定し、月次事業報告会（原則毎月1回開催）において、各部門長に事業の進捗報告を行わせることにより、諸計画の適切な実行を確保する。

ホ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社管理規程を定め、子会社等の健全かつ円滑な運営を行い、所定事項について子会社等との定例会議、コンプライアンス活動等を実施する。

また、内部監査部門は、業務執行に関して定期的な監査を実施する。

なお、連結財務諸表に係る内部統制の観点から、子会社における決算・財務報告プロセスの整備、運用については経営管理部門が協力する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役会と協議の上、必要と認められる場合に補助すべき使用人を設置する。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、前号に従って補助すべき使用人を設置する場合、人事に関する事項の取り扱いについては、監査役会と協議の上、定める。

- チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、監査役に対し報告を行う。
また、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求める。
- リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と経営全般に亘る事項について定期的な意見交換を行う。
また、監査役は、会計監査人及び内部監査部門からの報告を受け、相互連携を図り、必要に応じて弁護士等への相談を行う。

[リスク管理体制の整備の状況]

経常的取引に係る経済的リスクや財務リスク等、日常の事業活動におけるリスクについては、各部門が担当役員の下で自主的に管理を行うとともに、危機管理基本規程に基づき、稟議規程その他、必要な規程や体制を整備・運用する旨、上記「内部統制システムの整備の状況 八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で定めております。

監査の状況

当社はいわゆる三様監査（内部監査、監査役監査、会計監査）の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めております。

各監査における機能及び活動状況は次のとおりであります。

イ 内部監査

当社は代表取締役社長直轄の組織である内部監査部門を設置し、当社グループ全体を含めた内部監査を実施しております。内部監査部門は、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

ロ 監査役監査

当社は監査役会設置会社であり、3名の監査役による監査体制をしいております。監査役は、監査役会において当事業年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行を監査しております。

また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の意思決定の状況を監視し検証するほか、監査役会において各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。

ハ 会計監査

当社は会計監査人として聖橋監査法人を選任しております。聖橋監査法人は、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を行っております。

社外監査役及び社外取締役

当社の社外監査役は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員である中根俊章と親会社（東ソー株式会社）出身である星一也の2名であり、社外取締役は選任していません。

イ 各社外監査役と提出会社との関係及び各社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

氏名	提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係	提出会社の企業統治において果たす機能及び役割
中根俊章	当社の仕入れ及び販売先である太平洋セメント株式会社の出身であります。同社と当社との間で平成24年3月期の取引実績は存在せず、過去の実績を含め、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断していることから、概要の記載を省略しております。	他社の取締役として培われた会社経営に関する豊富な知識・経験を有しており、当社の監査業務の一層の強化に資すると期待しております。また東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
星一也	当社の親会社であり、仕入れ及び販売先でもある東ソー株式会社の出身であります。同社と当社との間には、平成24年3月期の実績として仕入れでは68百万円、販売では76百万円の取引が存在しておりますが、過去の実績を含め、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。	他社の取締役及び監査役として培われた会社経営・監査実務に関する豊富な知識・経験を有しており、当社の監査業務の一層の強化に資すると期待しております。

ロ 当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当該基準又は方針はないものの、選任にあたっては、他社の取締役及び監査役として培われた会社経営・監査実務に関する豊富な知識・経験の有無、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ハ 当該社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外監査役は兩名とも当社との間には特別の利害関係はありません。また、星一也は、現在、当社の親会社である東ソー株式会社において業務執行を行っておらず、取締役を退任したロンシール工業株式会社と当社との間には取引が存在していないため、独立役員である中根俊章と同様、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

ニ 当該社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人から経営全般に亘る事項について報告を受け、相互連携を図り、必要に応じて弁護士等へ相談を行うことで、内部統制システムが実効的に行われる体制を確保しております。

ホ 社外取締役を選任していない場合にはそれに代わる当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。社外のチェックという観点からは、社外監査役による監査を実施していることから、経営の監視機能の面では機能する体制が整っております。また、社外監査役より当社の業務執行に対しても各種アドバイス等をいただいていることから、当社のコーポレート・ガバナンスは機能していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	215	215				12
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17				2
社外役員	11	11				3

- (注) 1 上記には、平成23年6月29日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役2名を含んでおります。
- 2 監査役 中村聖和は、第66回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、支給額と員数につきましては、取締役在任期間は取締役に、監査役在任期間は監査役に含めて記載しております。
- 3 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与については、記載すべき重要な事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により決定した取締役全員及び監査役全員の報酬等の総額の範囲内で、各取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬は、各取締役の職位に応じて、各事業年度における業績等を勘案した報酬としております。

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた定額報酬としております。

また、役員退職慰労金制度につきましては、平成19年6月28日開催の第62回定時株主総会の日をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 188百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	857,000	118	取引先との連携強化
N K S Jホールディングス(株)	54,000	29	取引先との連携強化
住友信託銀行(株)	60,000	25	取引先との連携強化
みずほ信託銀行(株)	130,000	9	取引先との連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,200	9	取引先との連携強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	17,000	5	取引先との連携強化

(注) (株)みずほフィナンシャルグループを除く投資株式は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。銘柄数が30に満たないため6銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	927,200	125	取引先との連携強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	106,400	28	取引先との連携強化
N K S Jホールディングス(株)	13,500	24	取引先との連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,200	9	取引先との連携強化

(注) (株)みずほフィナンシャルグループを除く投資株式は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。銘柄数が30に満たないため4銘柄すべてについて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	25	24	0	7	
非上場株式以外の株式	213	218	5		102

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松田信彦、齋藤邦夫及び朝長義郎であり、聖橋監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他2名であります。

その他

- イ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ロ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ハ 当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款で定めております。
- ニ 当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- ホ 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定められた最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- ヘ 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ト 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32		34	
連結子会社				
計	32		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画よりタイムチャージ方式等で算定した監査報酬をもとに、監査公認会計士等と協議を行い、最終的に監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、ディスクロージャー会社等の行う金融商品取引法関連のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,126	10,273
受取手形及び売掛金	24,387	29,246 ⁵
リース投資資産	2,619	8,400
商品及び製品	2,786	3,881
仕掛品	5,797 ³	4,283 ³
原材料及び貯蔵品	812	877
繰延税金資産	1,062	833
その他	1,028	2,190
貸倒引当金	68	98
流動資産合計	52,550	59,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,959	17,309
減価償却累計額	10,870	9,697
建物及び構築物（純額）	8,089	7,612
機械装置及び運搬具	4,739	4,821
減価償却累計額	3,917	4,018
機械装置及び運搬具（純額）	822	802
土地	12,335	12,489
建設仮勘定	902	37
その他	3,612	3,833
減価償却累計額	3,026	3,186
その他（純額）	585	647
有形固定資産合計	22,734 ²	21,589 ²
無形固定資産	369	380
投資その他の資産		
投資有価証券	868 ¹	846 ¹
繰延税金資産	1,785	1,610
その他	393	734
貸倒引当金	111	339
投資その他の資産合計	2,935	2,851
固定資産合計	26,039	24,821
資産合計	78,590	84,709

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,922	5 18,118
短期借入金	2 7,933	7,134
未払法人税等	1,079	1,186
前受金	1,492	705
繰延税金負債	2	1
賞与引当金	888	968
製品保証引当金	303	139
工事損失引当金	3 481	3 150
災害損失引当金	131	24
その他	2,594	2,449
流動負債合計	29,827	30,879
固定負債		
長期借入金	3,454	6,753
繰延税金負債	3	0
退職給付引当金	4,071	3,953
その他	117	107
固定負債合計	7,646	10,814
負債合計	37,474	41,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	25,516	27,508
自己株式	317	321
株主資本合計	40,932	42,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	107
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	293	359
その他の包括利益累計額合計	184	250
少数株主持分	368	345
純資産合計	41,116	43,015
負債純資産合計	78,590	84,709

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	61,097	68,502
売上原価	5, 6 45,129	5, 6 50,137
売上総利益	15,967	18,365
販売費及び一般管理費	1, 4 12,434	1, 4 13,515
営業利益	3,532	4,849
営業外収益		
受取利息	35	35
受取配当金	17	26
固定資産賃貸料	34	31
受取賠償金	-	94
その他	52	58
営業外収益合計	140	247
営業外費用		
支払利息	158	130
為替差損	48	88
持分法による投資損失	43	56
その他	44	38
営業外費用合計	294	314
経常利益	3,378	4,782
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 191
その他	0	7
特別利益合計	3	198
特別損失		
固定資産廃棄損	3 30	3 18
貸倒引当金繰入額	21	-
災害損失	51	-
災害損失引当金繰入額	131	-
その他	22	5
特別損失合計	256	23
税金等調整前当期純利益	3,125	4,957
法人税、住民税及び事業税	1,497	1,829
法人税等調整額	263	410
法人税等合計	1,233	2,240
少数株主損益調整前当期純利益	1,892	2,717
少数株主利益	34	33
当期純利益	1,857	2,683

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,892	2,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	0
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	17	90
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	50	1 89
包括利益	1,841	2,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,812	2,617
少数株主に係る包括利益	28	10

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,225	8,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,225	8,225
資本剰余金		
当期首残高	7,508	7,508
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,508	7,508
利益剰余金		
当期首残高	24,120	25,516
当期変動額		
剰余金の配当	461	691
当期純利益	1,857	2,683
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,396	1,991
当期末残高	25,516	27,508
自己株式		
当期首残高	309	317
当期変動額		
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	7	4
当期末残高	317	321
株主資本合計		
当期首残高	39,543	40,932
当期変動額		
剰余金の配当	461	691
当期純利益	1,857	2,683
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,389	1,987
当期末残高	40,932	42,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	141	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	0
当期変動額合計	32	0
当期末残高	108	107
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	276	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	66
当期変動額合計	17	66
当期末残高	293	359
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	65
当期変動額合計	50	65
当期末残高	184	250
少数株主持分		
当期首残高	339	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	22
当期変動額合計	28	22
当期末残高	368	345
純資産合計		
当期首残高	39,749	41,116
当期変動額		
剰余金の配当	461	691
当期純利益	1,857	2,683
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	88
当期変動額合計	1,367	1,898
当期末残高	41,116	43,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,125	4,957
減価償却費	1,210	1,190
引当金の増減額（ は減少）	780	402
受取利息及び受取配当金	52	62
支払利息	158	130
為替差損益（ は益）	24	71
持分法による投資損益（ は益）	43	56
固定資産売却損益（ は益）	2	190
固定資産廃棄損	30	18
売上債権の増減額（ は増加）	2,775	5,582
リース投資資産の増減額（ は増加）	157	5,781
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,025	282
仕入債務の増減額（ は減少）	4,627	3,393
その他	387	1,531
小計	4,688	3,448
利息及び配当金の受取額	52	62
利息の支払額	158	125
法人税等の支払額	872	1,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,710	5,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	144	692
有形固定資産の取得による支出	845	866
有形固定資産の売却による収入	3	963
無形固定資産の取得による支出	87	144
投資有価証券の取得による支出	92	10
投資有価証券の売却による収入	-	8
貸付けによる支出	230	2,395
貸付金の回収による収入	152	2,162
その他	59	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,186	414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	206	1,921
長期借入れによる収入	1,500	6,000
長期借入金の返済による支出	2,557	1,448
配当金の支払額	461	691
少数株主への配当金の支払額	-	33
その他	9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733	1,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	185
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	746	3,103
現金及び現金同等物の期首残高	12,630	13,376
現金及び現金同等物の期末残高	13,376	10,273

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうちオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)、オルガノ九州(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノフードテック(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)の12社が連結の範囲に含まれております。

また、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社9社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司及びオルガノ・テクノロジー有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産

 通常の販売目的で保有するたな卸資産

 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

 商品・製品・原材料 ： 移動平均法

 仕掛品 ： 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3年～50年

機械装置及び運搬具

4年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

製品保証引当金

内部規程に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

イ 為替予約取引

ロ 金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

イ 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ロ 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

イ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半年ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ロ 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース投資資産の増減額（は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた544百万円は、「リース投資資産の増減額（は増加）」157百万円、「その他」387百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	387百万円	371百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保の一部に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保の一部に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	722百万円	50百万円
土地	694百万円	319百万円
合計	1,416百万円	370百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,097百万円	-

- 3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	82百万円	30百万円

- 4 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の銀行借入金に 対する保証債務	14百万円	8百万円

- 5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	219百万円
支払手形	-	623百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与手当・賞与	3,768百万円	4,081百万円
技術研究費	1,774百万円	1,902百万円
賞与引当金繰入額	326百万円	373百万円
退職給付引当金繰入額	372百万円	371百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	265百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	9百万円
土地	-	181百万円

3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	6百万円
その他(工具器具備品)	7百万円	6百万円

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費(技術研究費)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,774百万円	1,902百万円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	102百万円	24百万円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	481百万円	150百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	15百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	15百万円
税効果額	14百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	2百万円
税効果額	1百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	90百万円
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
-------	------

その他の包括利益合計 89百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	-	-	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	311,126	13,790	1,018	323,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 13,790株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 1,018株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	230	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	-	-	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	323,898	7,896	73	331,721

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,896株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 73株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	345	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 2日 取締役会	普通株式	345	6	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	14,126百万円	10,273百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	749百万円	-
現金及び現金同等物	13,376百万円	10,273百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	170	148	22
無形固定資産	1	0	0
合計	171	149	22

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	26	22	3

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	19	3
1年超	3	-
合計	22	3

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	41	19
減価償却費相当額	41	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	10,601
受取利息相当額	2,200
リース投資資産	8,400

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	985	985	985	985	985	5,676

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	14	14
1年超	29	15
合計	44	29

4 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の転リース取引

(1) 未経過受取リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7	3
1年超	11	7
合計	18	11

(2) 未経過支払リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7	3
1年超	11	7
合計	18	11

5 転リース取引

転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に応じた長期的な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との連携強化又は純投資等を目的として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもの及び短期的な運転資金であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について各事業部における営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、取引ごとに把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	14,126	14,126	
受取手形及び売掛金	24,387	24,387	
投資有価証券	454	454	
資産計	38,968	38,968	
支払手形及び買掛金	14,922	14,922	
短期借入金	7,933	7,943	9
長期借入金	3,454	3,474	19
負債計	26,310	26,339	28
デリバティブ取引（ ）	1	1	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による短期借入金及び長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	14,126					
受取手形及び売掛金	24,154	51	54			126
合計	38,280	51	54			126

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,500	1,500	300	150	2
合計		1,500	1,500	300	150	2

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に応じた長期的な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との連携強化又は純投資等を目的として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもの及び短期的な運転資金であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について各事業部における営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、取引ごとに把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	10,273	10,273	
受取手形及び売掛金	29,246	29,246	
リース投資資産	8,400	8,400	
投資有価証券	449	449	
資産計	48,370	48,370	
支払手形及び買掛金	18,118	18,118	
短期借入金	7,134	7,140	5
長期借入金	6,753	6,767	13
負債計	32,006	32,025	19
デリバティブ取引（ ）	3	3	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース投資資産

リース投資資産の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していたことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。変動金利による短期借入金及び長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	397

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	10,273					
受取手形及び売掛金	28,636	275	120	91	91	30
合計	38,909	275	120	91	91	30

「リース投資資産」については、「リース取引関係」注記を参照ください。

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		2,700	1,500	1,350	1,200	2
合計		2,700	1,500	1,350	1,200	2

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	396	194	201
小計	396	194	201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	58	77	19
小計	58	77	19
合計	454	272	181

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

その他有価証券(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	407	221	186
小計	407	221	186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	42	62	19
小計	42	62	19
合計	449	283	166

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		78		0
	ユーロ		23		0
合計			101		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	短期借入金 長期借入金			(注)
	支払固定・		990		
	受取変動		1,800	1,800	
合計			2,790	1,800	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載してあります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		67		3
	ユーロ		0		0
合計			67		3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・				
	受取変動		2,500	1,460	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,615	8,485
(2) 年金資産(百万円)	3,648	3,510
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	895	1,021
(4) 退職給付引当金(百万円)	4,071	3,953

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	501	518
(2) 利息費用(百万円)	137	138
(3) 期待運用収益(百万円)	66	64
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	218	193
(5) 退職給付費用(百万円)	790	785

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時において一括処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	369百万円	373百万円
未払事業税	91百万円	96百万円
退職給付引当金	1,666百万円	1,463百万円
製品保証引当金	116百万円	46百万円
役員退職慰労引当金	29百万円	17百万円
試験研究費	69百万円	105百万円
貸倒引当金	142百万円	104百万円
施設利用権評価損	26百万円	99百万円
工事損失引当金	188百万円	57百万円
関係会社株式評価損	110百万円	97百万円
関係会社投資損失引当金	127百万円	117百万円
関係会社事業損失引当金	-百万円	15百万円
災害損失引当金	53百万円	9百万円
減損損失	14百万円	12百万円
たな卸資産及び固定資産 未実現利益	60百万円	61百万円
その他	299百万円	280百万円
評価性引当額	446百万円	435百万円
繰延税金負債との相殺	71百万円	78百万円
繰延税金資産合計	2,847百万円	2,443百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	2百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	70百万円	60百万円
固定資産圧縮積立金	-百万円	17百万円
その他	4百万円	1百万円
繰延税金資産との相殺	71百万円	78百万円
繰延税金負債合計	5百万円	2百万円
繰延税金資産の純額	2,842百万円	2,441百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,062百万円	833百万円
固定資産 繰延税金資産	1,785百万円	1,610百万円
流動負債 繰延税金負債	2百万円	1百万円
固定負債 繰延税金負債	3百万円	0百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	41.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1 %
住民税均等割等	-	1.0 %
試験研究費控除	-	3.2 %
評価性引当額	-	1.0 %
持分法投資損失	-	0.5 %
税率変更による影響	-	5.8 %
その他	-	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	45.2 %

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が230百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が238百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、繰延ヘッジ損益0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理エンジニアリング事業」は、主に大型水処理設備を製造販売し、納入設備に係る維持管理業務を展開しております。「機能商品事業」は、標準型水処理装置、各種水処理薬品及び食品添加剤等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,618	20,479	61,097		61,097
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	40,618	20,479	61,097		61,097
セグメント利益	1,609	1,922	3,532		3,532
セグメント資産	52,565	21,652	74,218	4,372	78,590
その他の項目					
減価償却費	871	304	1,176	32	1,208
のれん償却額	0	1	1		1
持分法適用会社への 投資額	219		219		219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,062	261	1,324		1,324

(注) 1 セグメント資産の調整額4,372百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,096	19,405	68,502		68,502
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	49,096	19,405	68,502		68,502
セグメント利益	2,703	2,145	4,849		4,849
セグメント資産	59,451	20,545	79,997	4,711	84,709
その他の項目					
減価償却費	878	304	1,183	5	1,188
のれん償却額	0	0	1		1
持分法適用会社への 投資額	205		205		205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	465	444	910		910

(注) 1 セグメント資産の調整額4,711百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)等であり
ます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
51,529	9,492	75	61,097

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 外部顧客への海外売上高を国別に分類した結果、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の国がないため、国別の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
59,830	8,624	46	68,502

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 外部顧客への海外売上高を国別に分類した結果、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の国がないため、国別の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	0	1	1		1
当期末残高	3	4	7		7

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	0	0	1		1
当期末残高	2	2	5		5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

特記事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報 東ソー株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

特記事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報 東ソー株式会社（東京証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	707.12円	1株当たり純資産額	740.57円
1株当たり当期純利益金額	32.24円	1株当たり当期純利益金額	46.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,857	2,683
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,857	2,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,632	57,622

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	41,116	43,015
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,748	42,669
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	368	345
普通株式の発行済株式数(千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数(千株)	323	331
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	57,625	57,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,336	4,284	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,597	2,850	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	1	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,454	6,753	1.0	平成25年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11	9		平成25年～平成30年
その他有利子負債				
預り金	30	40	0.9	
合計	11,431	13,939		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,700	1,500	1,350	1,200
リース債務	1	1	1	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,940	30,223	43,197	68,502
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	135	1,959	1,894	4,957
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	133	1,063	701	2,683
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.32	18.46	12.17	46.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.32	20.77	6.29	34.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,306	3,159
受取手形	247	⁵ 1,017
売掛金	² 19,918	² 22,424
リース投資資産	2,606	8,389
商品及び製品	1,916	2,911
仕掛品	³ 4,110	³ 2,794
原材料及び貯蔵品	577	607
前渡金	185	53
前払費用	124	139
繰延税金資産	682	469
短期貸付金	² 2,270	² 2,911
未収入金	97	357
未収消費税等	-	630
その他	264	223
貸倒引当金	2	63
流動資産合計	39,305	46,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,478	14,826
減価償却累計額	9,498	8,304
建物（純額）	6,979	6,522
構築物	1,196	1,202
減価償却累計額	905	893
構築物（純額）	290	308
機械及び装置	4,616	4,697
減価償却累計額	3,825	3,934
機械及び装置（純額）	791	763
車両運搬具	39	45
減価償却累計額	35	39
車両運搬具（純額）	3	5
工具、器具及び備品	3,279	3,455
減価償却累計額	2,755	2,898
工具、器具及び備品（純額）	524	556
土地	11,524	11,680
建設仮勘定	888	35
有形固定資産合計	¹ 21,002	19,872
無形固定資産		
特許権	2	2
ソフトウェア	240	271
その他	40	34
無形固定資産合計	283	308

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	436	430
関係会社株式	1,188	1,264
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	-
長期前払費用	2	0
繰延税金資産	1,466	1,305
差入保証金	54	53
その他	163	156
貸倒引当金	50	42
関係会社投資損失引当金	310	325
投資その他の資産合計	2,952	2,842
固定資産合計	24,238	23,024
資産合計	63,544	69,050
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,943	5,755
買掛金	2 4,834	2 6,061
短期借入金	1 6,200	4,130
1年内返済予定の長期借入金	1,500	2,850
未払金	806	1,168
未払法人税等	467	656
未払消費税等	456	-
前受金	727	234
預り金	2 1,224	2 1,742
賞与引当金	395	447
製品保証引当金	283	122
工事損失引当金	3 457	3 150
災害損失引当金	131	24
設備関係支払手形	316	273
設備関係未払金	297	105
その他	53	60
流動負債合計	23,095	23,782
固定負債		
長期借入金	3,450	6,750
長期未払金	36	7
退職給付引当金	3,471	3,375
関係会社事業損失引当金	-	43
固定負債合計	6,959	10,176
負債合計	30,054	33,958

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金		
資本準備金	7,508	7,508
資本剰余金合計	7,508	7,508
利益剰余金		
利益準備金	832	832
その他利益剰余金		
配当引当積立金	140	140
研究開発積立金	90	90
固定資産圧縮積立金	-	31
別途積立金	14,065	15,065
繰越利益剰余金	2,844	3,417
利益剰余金合計	17,972	19,576
自己株式	317	321
株主資本合計	33,388	34,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	102
評価・換算差額等合計	101	102
純資産合計	33,490	35,091
負債純資産合計	63,544	69,050

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	31,171	36,509
商品売上高	6,799	6,824
その他	519	576
売上高合計	1, 4 38,490	1, 4 43,910
売上原価		
製品期首たな卸高	1,202	1,225
当期製品仕入高	1,725	1,715
当期製品製造原価	21,907	25,926
合計	24,835	28,866
製品期末たな卸高	1,225	1,835
製品売上原価	23,610	27,031
商品期首たな卸高	611	691
当期商品仕入高	5,834	6,309
合計	6,446	7,000
商品期末たな卸高	691	1,076
商品売上原価	5,754	5,924
売上原価合計	4, 7, 8 29,365	4, 7, 8 32,956
売上総利益	9,125	10,954
販売費及び一般管理費	4, 5, 6 7,901	4, 5, 6 8,537
営業利益	1,224	2,417
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	4 560	4 802
固定資産賃貸料	4 337	4 351
その他	19	126
営業外収益合計	937	1,302
営業外費用		
支払利息	165	131
為替差損	4	1
減価償却費	103	129
固定資産税	55	50
その他	7	3
営業外費用合計	336	316
経常利益	1,825	3,402

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 181
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	-	7
特別利益合計	3	188
特別損失		
固定資産廃棄損	3 26	3 16
関係会社投資損失引当金繰入額	52	15
関係会社事業損失引当金繰入額	-	43
災害損失	39	-
災害損失引当金繰入額	131	-
その他	13	3
特別損失合計	262	78
税引前当期純利益	1,565	3,513
法人税、住民税及び事業税	548	830
法人税等調整額	193	386
法人税等合計	355	1,216
当期純利益	1,210	2,296

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,715	52.6	16,028	51.9
外注費		6,397	26.5	9,439	30.5
労務費		2,626	10.9	2,850	9.2
経費		2,423	10.0	2,590	8.4
当期総製造費用		24,163	100.0	30,909	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	1,867		4,110	
合計		26,031		35,020	
仕掛品期末たな卸高		4,110		2,794	
他勘定への振替高		13		6,299	
当期製品製造原価		21,907		25,926	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しており、直接費は各原価要素別かつ工番別に集計し、製造間接費は直接費を基準に、売上原価とたな卸資産に按分配賦しております。

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費交通費 392百万円 消耗品費 244百万円	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費交通費 485百万円 消耗品費 346百万円
2 他勘定への振替高のうち主なものは次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 13百万円	2 他勘定への振替高のうち主なものは次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 14百万円 リース投資資産 6,231百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,225	8,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,225	8,225
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,508	7,508
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,508	7,508
資本剰余金合計		
当期首残高	7,508	7,508
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,508	7,508
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	832	832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	832	832
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140	140
研究開発積立金		
当期首残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90	90
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	31
固定資産圧縮積立金の取崩	-	0
当期変動額合計	-	31
当期末残高	-	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	14,065	14,065
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	14,065	15,065
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,094	2,844
当期変動額		
剰余金の配当	461	691
固定資産圧縮積立金の積立	-	31
固定資産圧縮積立金の取崩	-	0
別途積立金の積立	-	1,000
当期純利益	1,210	2,296
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	749	573
当期末残高	2,844	3,417
利益剰余金合計		
当期首残高	17,223	17,972
当期変動額		
剰余金の配当	461	691
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,210	2,296
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	749	1,604
当期末残高	17,972	19,576
自己株式		
当期首残高	309	317
当期変動額		
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	7	4
当期末残高	317	321
株主資本合計		
当期首残高	32,646	33,388
当期変動額		
剰余金の配当	461	691
当期純利益	1,210	2,296
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	741	1,599
当期末残高	33,388	34,988

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	131	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	1
当期変動額合計	29	1
当期末残高	101	102
評価・換算差額等合計		
当期首残高	131	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	1
当期変動額合計	29	1
当期末残高	101	102
純資産合計		
当期首残高	32,777	33,490
当期変動額		
剰余金の配当	461	691
当期純利益	1,210	2,296
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	1
当期変動額合計	712	1,601
当期末残高	33,490	35,091

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物

3年～50年

機械及び装置・車両運搬具

4年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

(4) 製品保証引当金

内部規程に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

(5) 工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当期末における見積額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち当社負担見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

為替予約取引

金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半年ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

8 その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」に含めておりました賃貸資産等に係る「固定資産税」は、当事業年度より営業外費用として計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この変更は、費用と収益の対応関係を明確にするため、また、今後の賃貸資産等に係る固定資産税の金額の増加が予想されるため、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた7,956百万円は、「販売費及び一般管理費」7,901百万円、「営業外費用」の「固定資産税」55百万円に組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保の一部に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保の一部に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	193百万円	-
土地	49百万円	-
合計	243百万円	-

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,000百万円	-

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	9,934百万円	10,084百万円
短期貸付金	2,270百万円	2,911百万円
買掛金	2,057百万円	2,360百万円
預り金	1,180百万円	1,690百万円

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	82百万円	30百万円

4 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員の銀行借入金に 対する保証債務	14百万円	8百万円
銀行借入に対する連帯保証 オルガノ(蘇州)水处理有限 公司	159百万円 (12百万人民币)	150百万円 (11百万人民币)
オルガノ・テクノロジー有限 公司	-	166百万円 (60百万台湾ドル)

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	7百万円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による売上高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,085百万円	9,736百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	-	181百万円

3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2百万円	4百万円
機械及び装置	18百万円	6百万円
工具、器具及び備品	6百万円	5百万円

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,624百万円	19,964百万円
仕入高	8,473百万円	10,066百万円
受取配当金	546百万円	785百万円
固定資産賃貸料	335百万円	350百万円

5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費（技術研究費）は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,774百万円	1,902百万円

6 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	1,050百万円	1,133百万円
賞与	424百万円	538百万円
賞与引当金繰入額	141百万円	157百万円
退職給付引当金繰入額	288百万円	272百万円
減価償却費	341百万円	381百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	61百万円
外注費	761百万円	799百万円
技術研究費	1,774百万円	1,902百万円
おおよその割合		
販売費	41.4%	41.3%
一般管理費	58.6%	58.7%

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	98百万円	21百万円

8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	457百万円	150百万円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,126	13,790	1,018	323,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 13,790株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 1,018株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	323,898	7,896	73	331,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,896株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 73株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	170	148	22
ソフトウェア	1	0	0
合計	171	149	22

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	26	22	3

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	19	3
1年超	3	-
合計	22	3

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	41	19
減価償却費相当額	41	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	10,588
受取利息相当額	2,199
リース投資資産	8,389

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	982	982	982	982	982	5,673

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	14	14
1年超	29	15
合計	44	29

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,118	1,193
関連会社株式	70	70
計	1,188	1,264

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	162百万円	170百万円
未払事業税	56百万円	66百万円
退職給付引当金	1,423百万円	1,246百万円
製品保証引当金	116百万円	46百万円
試験研究費	69百万円	105百万円
貸倒引当金	20百万円	39百万円
施設利用権評価損	108百万円	94百万円
工事損失引当金	187百万円	57百万円
関係会社株式評価損	110百万円	97百万円
関係会社投資損失引当金	127百万円	117百万円
関係会社事業損失引当金	-百万円	15百万円
災害損失引当金	53百万円	9百万円
その他	155百万円	130百万円
評価性引当額	371百万円	344百万円
繰延税金負債との相殺	70百万円	75百万円
繰延税金資産合計	2,148百万円	1,775百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	70百万円	57百万円
固定資産圧縮積立金	-百万円	17百万円
繰延税金資産との相殺	70百万円	75百万円
繰延税金負債合計	-百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	2,148百万円	1,775百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	682百万円	469百万円
固定資産 繰延税金資産	1,466百万円	1,305百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.3 %	0.6 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	14.5 %	9.2 %
住民税均等割	2.2 %	1.2 %
試験研究費控除	8.6 %	4.5 %
評価性引当額	0.7 %	0.8 %
税率変更による影響	-	6.6 %
その他	0.4 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	22.7 %	34.6 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が176百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が184百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	581.17円	1株当たり純資産額	609.04円
1株当たり当期純利益金額	21.01円	1株当たり当期純利益金額	39.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,210	2,296
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,210	2,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,632	57,622

(2) 1株当たり当期純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	33,490	35,091
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,490	35,091
普通株式の発行済株式数(千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数(千株)	323	331
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	57,625	57,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	丸紅(株)	233,569	139
		(株)みずほフィナンシャルグループ	927,200	125
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	106,400	28
		西華産業(株)	110,000	27
		N K S J ホールディングス(株)	13,500	24
		(株)フジミインコーポレーテッド	20,295	20
		東亜合成(株)	36,000	13
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,200	9
		アルプス電気(株)	10,000	7
		(株)荻原製作所	2,587	4
		その他(12銘柄)	51,309	28
		小計	1,535,062	430
合計		1,535,062	430	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,478	479	2,130	14,826	8,304	443	6,522
構築物	1,196	67	61	1,202	893	44	308
機械及び装置	4,616	174	93	4,697	3,934	195	763
車両運搬具	39	6		45	39	4	5
工具、器具及び備品	3,279	323	147	3,455	2,898	282	556
土地	11,524	197	41	11,680			11,680
建設仮勘定	888	391	1,244	35			35
有形固定資産計	38,023	1,640	3,719	35,944	16,071	970	19,872
無形固定資産							
特許権				8	6	0	2
ソフトウェア				770	498	104	271
その他				110	75	5	34
無形固定資産計				889	580	111	308
長期前払費用	22			22	22	2	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産の総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 建物の当期減少額の主なものは、遊休地(埼玉県戸田市)売却に伴う取り壊しによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	63	6	4	106
関係会社投資損失引当金	310	15			325
賞与引当金	395	447	395		447
製品保証引当金	283	122	186	96	122
工事損失引当金	457	150	444	13	150
災害損失引当金	131		106		24
関係会社事業損失引当金		43			43

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、2百万円は洗替えによる戻入額であり、1百万円は債権回収に伴う戻入額等であります。

2 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、見積りによる引当額と実績額等との差額であります。

3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、見積りによる引当額と実績額等との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	342
普通預金	2,806
その他	1
計	3,150
合計	3,159

ロ 受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
味の素エンジニアリング(株)	768
関東三英(株)	118
千代田工販(株)	41
藤吉工業(株)	20
(株)資生堂	10
その他	57
合計	1,017

(b) 期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
40	430	12	533	0	1,017

八 売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
オルガノ関西(株)	2,747
オルガノ東京(株)	2,515
オルガノ九州(株)	1,985
オルガノ中部(株)	1,501
日揮(株)	1,382
その他	12,291
合計	22,424

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
19,918	45,937	43,432	22,424	65.9	168.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 リース投資資産

リース投資資産は、8,389百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注 記事項(リース取引関係)」に記載しております。

ホ たな卸資産

科目	内容説明	金額(百万円)
商品及び製品	イオン交換樹脂	1,704
	機器他	11
	中・小型装置	1,112
	薬品他	83
	小計	2,911
仕掛品	大型装置	2,523
	中・小型装置	103
	薬品他	168
	小計	2,794
原材料及び貯蔵品	中・小型装置用半製部品他	511
	補助材料、荷造材料他	95
	小計	607
	合計	6,313

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)ホステック	286
旭化成ケミカルズ(株)	261
(株)多久製作所	197
日東電工(株)	167
中島工業(株)	137
その他	4,703
合計	5,755

(b) 期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
1,032	2,158	333	1,940	290	5,755

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
オルガノプラントサービス(株)	1,561
オルガノフードテック(株)	646
大成建設(株)	355
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	307
(株)クレハエンジニアリング	211
その他	2,979
合計	6,061

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,500
(株)三井住友銀行	660
みずほ信託銀行(株)	620
(株)八十二銀行	450
住友信託銀行(株)	350
その他	550
合計	4,130

(注) 住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

二 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	2,350
(株)みずほ銀行	1,800
(株)三菱東京UFJ銀行	920
みずほ信託銀行(株)	460
住友信託銀行(株)	380
その他	840
合計	6,750

(注) 住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.organo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出

第67期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出

第67期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 邦夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オルガノ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オルガノ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 邦夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。